

2022年度事業計画

世界の不確実性は、かつて経験したことがない程高まっています。英国の EU 離脱、米中貿易戦争、各国の自国優先の動きに加えて、最近では新型コロナの影響で人流の停滞や物流の混乱など、資源高騰と相まって経済環境は混迷の度を深めています。

全世界が直面している課題は「人口減・生産性低下・反グローバル化・負債」であり、経済成長を下押ししています。パンデミックがこれらの要因を増幅させ、問題をより複雑化しています。

現在総じて共有されていることは、コロナ禍によって人々の固定観念が変化し、その変化に迅速に適応することの必要性が認識されていることです。コロナ禍によって人々の固定観念が変化した今こそ企業文化を変革する機会ととらえ、新たな価値創出に向けて経済構造の転換・好循環を実現する挑戦が企業に求められています。

今やらなければならないことは、「素早く」変革し「持続」させることです。緊急度の高い経営課題は、2023年10月から始まる「消費税のインボイス制度」、本年1月に改正が施行された「電子帳簿保存法」（実質2年猶予）への対応であります。また、明治に制度化された約束手形に対しても、2026年までに政府は廃止を呼びかけています。

企業経営にとって、商慣習に則り営々として堅守してきた仕組みが大きく変わろうとしています。これらに対応していく手段はデジタル化が有効な手段となり得ます。なにから始めるかは企業により千差万別ですが、まずは緊急度の高いものから取り組み、最終的に DX が推進されることを目標とするのが企業文化の変革につながります。

一朝一夕には達成されませんが、今を抜け出すための一番の方法はやり抜くことです。単なる精神論ではなく、宝塚商工会議所では会員事業所の事業活動に対して総動員されているそれらの施策を普及させ、課題解決に向け行動と検証をすることで実現を目指します。

本年度は経営発達や事業継続力強化の計画策定支援はもとより、新たな時代に相応しい企業文化の変革を支援します。会員の皆様にはより一層のご理解とご協力をお願いいたします。